

富士通が描くスマートシティ



人が安心して暮らせる
豊かな社会の実現へ

日本国内／海外での
取り組み

復興支援

人が安心して暮らせる豊かな社会の実現へ

富士通グループは、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを推進します

富士通グループは中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」を掲げ、ICTの活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会づくりを目指しています。世界的に都市への人口集中が続く中、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを積極的に推進しています。



富士通が目指すスマートシティ

地球には、今すぐ解決に着手すべき課題が山積していますが、特に過密化が進む都市部において、環境の悪化や様々なリソース不足の懸念が高まっています。2030年に世界の都市人口比率は60%に達し、エネルギーの73%を消費すると予測される中、ICTにより地域単位で自然エネルギーなどをマネジメントし、環境配慮と住みやすさを両立させる新しい街づくり「スマートシティ」が求められています。

東日本大震災を経験した日本では、一日も早い被災地の復興に向けて、これまで以上に、安心・安全な暮らしを享受できる新しい地域社会づくりが望まれています。

力強く経済を活性化するためには、新たな持続可能な経済成長モデルが求められ、少子高齢化対策などを含め、地域レベルで社会的課題を解決していくことが不可欠となっています。

こうした状況の中、富士通グループは、エネルギーと環境、市民生活の質の向上にフォーカスし、ICTを活用したスマートシティの実現に取り組んでいきます。

スマートシティのゴールは社会価値循環モデル

スマートシティづくりに求められるのは、単に社会インフラをICTで連携させ制御することではなく、そこに生活する方々が本当に必要とする新たな価値やサービスを提供していくことです。

地域が抱える課題を深く見つめ続け、スマートフォンや様々なセンサーやメーターなどから得られる膨大なデータとも合わせて分析することで、課題解決のための知恵を生み出すことが大切です。その上で、ICTにより持続的に社会価値を循環させ、新たな改革を創出します。

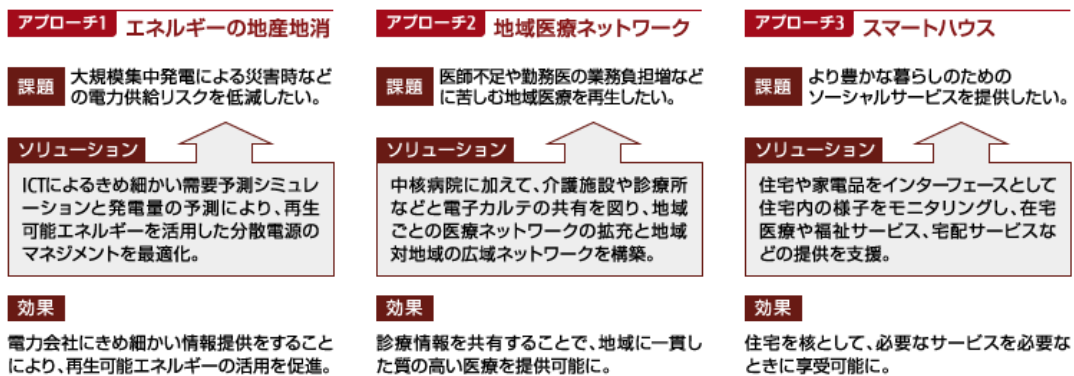
例えば、再生可能エネルギーを活用した地産地消はエネルギーコストを増加させる可能性があります。ICTで医療や介護サー

ビスを効率化させることで、社会全体のコストを低減させることも考えられます。また観光事業などにICTを活用することで、地域や街を活性化することも重要です。

課題解決の専門部隊を投入

富士通は、お客様の業務現場に入り、ICTを活用して課題を見える化し、その改善・改革を推進する、約400名からなるフィールド・イノベータという専任部隊（2007年に設置）を有しています。

フィールド・イノベータは、これまで主に企業向けにサービスを提供してきましたが、これまでの活動で得られた実践知は、地域社会が抱える様々な課題解決に役立つものと考えます。すでに次のような分野で活動に着手しており、スマートシティの実現に向けて、その取り組みを強化していきます。



富士通グループは、これまで蓄積してきた知見と技術を結集し、スマートシティを実現させます

スマートシティ推進本部 本部長
山岸 憲一

スマートシティの実現には、様々なICTが活用されます。

例えば、家庭や企業の消費電力量や対象エリアの気象情報を収集するためのセンシングに始まり、収集した膨大な情報を集約するクラウドなどの統合基盤や、その統合された情報を即座に分析・活用する機能などです。また、社会インフラを効率的かつ正確に制御するためには、データ解析のためのアルゴリズムや個々のICTを円滑に連携させるアーキテクチャーの構築力も同時に求められます。

富士通では、全業種・全地域をカバーするソリューション実績から、そうしたスマートシティの最も基礎となる分野において総合的に高い技術力を保有しています。

これからも、地方自治体などの事業主とともに揺るぎないパートナーシップを築きながら、スマートシティの実現とサステナブルな社会づくりに全力で貢献していきます。



日本国内／海外での取り組み

日本国内での取り組み

スマートシティの実現に向けて、様々なプロジェクトや実証実験が始まっています。富士通では現在、国内外の約20地域におけるスマートシティプロジェクトに参加し、豊かで安心・安全な街づくりに向けて取り組みを強化しています。



福島県 会津若松市

富士通は、会津若松市様・東北電力株式会社様と協同で、「会津若松地域スマートコミュニティー導入事業プロジェクト」として、福島県会津若松地域におけるスマートコミュニティー実現に向けた事業計画の策定を開始しています。これは、経済産業省の「平成23年度スマートコミュニティー構想普及支援事業」および「平成23年度スマートコミュニティー導入促進事業」で採択されたもので、分散型バイオマス発電の熱電併給による街づくり、再生可能エネルギーの導入促進と地域災害対策との連動、エネルギーコントロールセンターの構築などを目指します。

千葉県 浦安市

産・官・学共同でコンソーシアムに参画し、「浦安環境共生都市」構想の実現に向けて、スマートシティプロジェクトを推進しています。

愛知県 豊田市

富士通は、2010年より始まった経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、トヨタ自動車株式会社様と共同でエネルギーデータマネジメントの実証実験に参画しています。

鹿児島県 薩摩川内市

次世代エネルギー導入を通じた街づくりに向け「薩摩川内市次世代エネルギービジョン策定委員会」に参画。富士通は、ビジョン策定を支援するとともに、スマートグリッド実証実験にも参画し、スマートコミュニティー実現に貢献していきます。

海外での取り組み

サウジアラビア

富士通グループは、サウジアラビア工業用地公団（MODON）様が管轄する工業団地のスマートシティ化に取り組んでいます。

サウジアラビアは、産業多角化や工業化を国家戦略と位置づけ、工業団地の整備を強力に推進しています。MODON様は、既存の28団地（開発中を含む）から、2015年度までに40団地まで拡大する予定ですが、一方で急速な工業化に伴い環境問題が顕在化しています。実際に、ペルシャ湾岸に位置するダンマン第二工業団地で、2011年度に2度にわたる現地調査を実施したところ、大気や水の深刻な汚染問題が観測されました。



ダンマン第二工業団地での現地調査の様子

こうした環境問題の改善に向け、環境汚染の監視、環境制度の設計、持続可能な環境管理モデルの構築、エコシティマスタープランの策定など、日本の公害克服の経験に基づくトータルソリューションが求められています。

まずは、喫緊の課題である環境監視システムの詳細設計に着手し、**2013年度中の運用開始**を目指しています。さらに今後は、環境改善システムや全国の工業団地を網羅するクラウドサービス網の構築など、環境に配慮したエコシティの実現に取り組みます。

復興支援を通して、将来の日本の課題を考えています

富士通グループは被災地の復旧・復興を支援するため、専任組織を設置し、将来の住み良い街づくりの実現に向けて、被災地起点で活動しています。

「現場・現物・現実」を重視し、被災地の方々の気持ちや想いを共有することから始めています。

高齢化社会における一人暮らし高齢者へのケア、安心・安全なエネルギー供給、バランスの取れた食糧供給など、近い将来に日本が直面するであろうと考えられていた課題は、大震災によって直近の課題となりました。

東日本大震災後の復旧・復興に関して、地域および住民への継続的支援を目的に、**2011年12月22日**、「東日本復興・新生支援本部」を立ち上げました。当本部は、震災被害の大きい岩手・宮城・福島に3県に拠点を設けています。

自治体をはじめとする多くの方々にお会いしてきましたが、皆様との対話を通じて、最も大切なことは相互の絆を深めることだと感じています。何事も遠慮なく話し合える関係を築き上げることができれば、被災地が本当に解決すべき課題が自ずと浮かび上がってくるものと考えています。



東日本復興・新生支援本部
シニアディレクター
濱田 真輔

現地での活動から見えてきたニーズ

富士通グループは被災直後から現地に赴き、様々な形で被災地を支援してきました。メディアなどでは復旧から復興へ徐々に進んでいるといわれていますが、現地の実際の姿を見ると、まだまだ時間がかかるものと思われれます。

震災から1年以上経った現在でも、帰るべき我が家がなく、仮設住宅で暮らしている方が大勢いらっしゃいます。仮設住宅では、これまでの「ご近所づきあい」というコミュニティの大切な絆を失い、孤立している方々がたくさんいらっしゃいます。そして、独居高齢者などの孤立や生活環境の変化による健康悪化が大きな問題になっています。現地自治体やNPOが精一杯のサポート活動を行っていますが、人的リソースにも限りがあるため時々まではなかなか目が行き届かないのが現状です。

このような現場では、サポートされる方々の負荷軽減を実現するために、ICTによる見守りの仕組みやバイタルデータ(注1)に基づいた健康管理の仕組みが有効に機能すると考えています。

沿岸部では、津波被害により多くの人命が失われました。海岸沿いの水門を閉めるために現場に戻り、殉職された方々が大量いらっしゃいます。このような不幸を繰り返さないためにも、遠隔で水門を閉める技術が今後必要になると考えます。

被災自治体では、通常業務に加え、復旧復興に関わる業務が積み上がり、業務量が増大しています。職員の方々は、自分自身

が被災者でありながら強い使命感で業務を続けられています。精神的・肉体的な負担は非常に大きなものです。ICTによる業務の効率化で肉体的な負担を軽減し、また職員の方々の心の状況を逐次把握することで、適切な心のケアをサポートできると考えています。

我々は、被災地において自治体・住民の方々との強固な関係を築き、真の課題を共有していきます。そして、どのような解決策が適しているのかを考え、効果的にICTを組み入れていくことを考えていきます。

それが富士通グループに求められていることだと考え、これからも現場・現物・現実を大切に、被災地の復興と新生に向けて、被災地のお客様や地域住民の皆様のご支援に積極的に取り組んでいきます。

(注1) バイタルデータ：
体温、脈拍、血圧などの生体情報